

令和6年度緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施

緊急消防援助隊は、大規模災害等が発生した際に、全国から消防部隊が被災地へ集中的に出動し、人命救助活動等を実施する制度として、阪神・淡路大震災を教訓に平成7年6月に創設されました。これまでも、災害等の教訓を踏まえ、装備等の充実や登録隊数の拡充などを図りながら、その体制を強化し発展してきました。

これらの体制整備等の運用面への定着、緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力の向上、関係機関との連携強化や被災都道府県等の受援体制の強化などを一層推し進めるため、平成8年度から全国を6ブロックに分け、緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練を実施しており、令和6年度は、以下のとおり10月～12月の間に、全国6箇所で訓練を開催します。

1 実施日・実施場所

ブロック	実施日	実施場所（メイン会場）
北海道東北	11月2日（土）～11月3日（日）	秋田県秋田市
関 東	図上訓練7月25日（木）実施済 11月13日（水）～11月14日（木）	静岡県伊豆市
中 部	12月21日（土）～12月22日（日）	三重県鈴鹿市
近 畿	10月26日（土）～10月27日（日）	京都府福知山市
中国・四国	11月9日（土）～11月10日（日）	香川県さぬき市
九 州	11月16日（土）～11月17日（日）	長崎県東彼杵郡川棚町

2 地域ブロック合同訓練内容

消防庁が示す訓練方針（地域ブロック合同訓練実施上の重点推進事項）に基づき、開催地実行委員会において、地域の実情を踏まえた様々な災害想定を企画し、約1,120隊（約4,000名）（※）の緊急消防援助隊が関係機関等と連携しながら、当該災害に対する効果的な消防活動を展開する訓練を実施します。（※）6ブロック合計数

主な訓練内容は以下のとおりです。

- ① 受援県において、迅速な被害状況の把握、当該状況に応じた緊急消防援助隊の応援要請や関係機関との受入調整等の検証
- ② 道路事業が悪い場合の迅速な部隊進出を想定し、関係機関等と連携した空路・海路による被災地進出を検証
（主な検証内容）※発表時点の予定
・自衛隊輸送艦を活用した部隊進出訓練（北海道東北ブロック）

- ・ 自衛隊航空機を活用した部隊進出訓練（近畿ブロック）
 - ・ 海上保安庁と連携した部隊進出（中国・四国ブロック）
 - ・ 自衛隊輸送機による部隊輸送訓練を実施（九州ブロック）など
- ③ 様々な災害を想定した実践的訓練
大規模な土砂・風水害を想定し、津波・大規模風水害対策車、小型救助車などの特殊車両を効果的に活用するとともに、土砂・風水害特有の広範囲な危険要因に対し、安全管理部隊を編成し、効果的な安全管理体制や方法を検証
- ④ 災害により病院機能を亡失した医療機関又は負傷者多数発生事案を想定し、都道府県大隊の救急隊を分割し、救急隊の集中的かつ効果的な運用を検証

※ 地元消防団や関係機関との連携強化

消防団約 430 名、警察、自衛隊、海上保安庁、DMAT 等の関係機関約 1,100 名が参加（6 ブロック合計数）

3 その他

- (1) 取材等についてのお問い合わせは、以下の連絡先までお願いします。
(2) 大規模な災害等が発生した際は、急遽、開催を中止する場合があります。

(参考)

ブロック	構成都道府県
北海道東北 (1道7県)	北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県 山形県・福島県・新潟県
関東 (1都9県)	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県 東京都・神奈川県・山梨県・長野県・静岡県
中部 (7県)	富山県・石川県・福井県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県
近畿 (2府7県)	福井県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府 兵庫県・奈良県・和歌山県・徳島県
中国・四国 (9県)	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県 徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州 (8県)	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県 宮崎県・鹿児島県・沖縄県

※下線は2ブロックに重複参加する県



連絡先

消防庁 国民保護・防災部 防災課 広域応援室

担当 伊藤補佐・中野係長・鈴木事務官

電話 03-5253-7569

Email kouiki-chousei_atmark_ml.soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には、「@」に変更して下さい。